中小企業支援策

令和2年11月15日(日) 内閣官房行政改革推進本部事務局 説明資料

中小企業の概要

- ●中小企業は、全事業者数の99.7%、全従業者数の68.8%、全付加価値額の52.9%を占める。
- ●中小企業基本法は「中小企業者の自主的な努力を助長」「中小企業の多様で活力ある成長発展」を基本理念として掲げている。

従業者数 事業者数 付加価値額 (2016年) (2016年) (2015年) 大企業 1.1万者 (0.3%) 中規模企業 小規模企業 35.7兆田 大企業 53.0万者 1,044万人 (14.0%) 大企業 1,459万人 (14.8%)(22.3%)120.5 兆円 (31.2%)中規模企業 (47.1%) 小規模企業 中規模企業 99.4兆円 304.8万者 2.176万人 (38.9%) (84.9%) (46.5%)357.8万者 3,220万人 135.1兆円 (99.7%)(68.8%)(52.9%)

出典:総務省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工

中小企業基本法の定義

	中小组	P	
業種	(下記の <u>いずれ</u>)	うち小規模企業者	
	資本金	従業員	従業員
製造業その他	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

(参考) 「中小企業者」・「小規模企業者」の定義 (「中小企業基本法」(昭和38年法律第154号) 第2条)

中小企業基本法の基本理念・基本方針

1963年

1973年

1999年

- 大企業と中小企業との二重構造の問題に対応
- 経済的・社会的制約による不利の是正
- 中小企業者の自主的な努力を助長(現存)

(基本理念の改定)

- 中小企業の多様で活力ある成長発展(現存) (基本方針の追加)
- 中小企業者の経営の革新及び創業の促進(現存)
- 中小企業の経営基盤の強化 (現存)
- 中小企業者の経済的社会的環境の変化への適応の 円滑化 (現存)

2013年

(基本理念を追加)

- 小規模企業の意義として、「地域経済の安定と経済 社会の発展に寄与」を規定
 - 「施策の方針」に小規模企業の活性化を明記

中小企業関連予算の全体像

●中小企業・小規模事業者等に対し、経済産業省(中小企業庁)は、これまで各種の資金繰り支援・経営相談・事業者支援・小規模事業者支援を実施。

創業期 成長期 再生期

資金繰り支援

○日本政策金融公庫補給金:

日本公庫が中小企業の設備投資や事業承継等を支援するために貸付利率を引き下げることによる減収分等(基準利率と特別利率との差額等)に対する補助を実施。

- ○中小企業信用補完制度関連補助·出資事業:
- 中小企業の借入に係る保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するための、全国信用保証協会連合会に設置している基金に対する補助等を実施。

経営相談

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業:

中小企業からの経営相談に対する対応や課題解決を行う「よろず支援拠点」を各都道府県に整備するとともに、「よろず支援拠点」からの専門家派遣事業を実施。

【研究開発】

○戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(サポイン事業): 中小企業が大学や公設試等と連携して行う、ものづくり基盤技術の高度化のための研究開発等支援

【設備投資】

○中小企業生産性革命推進事業:

中小企業の生産性向上を支援するため、ものづり補助金(革新的な製品・サービス・生産プロセス 開発のための設備投資等支援)、持続化補助金(小規模事業者の販路開拓等支援)、IT導入 補助金(ITツール導入支援)を措置。

【創業】

事業者 支援

○地域創業機運醸成事業:

創業希望者に対する支援を行う 創業支援事業者等に対する補助や、 起業家教育の促進を実施。

○ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業(ものづくり補助金):

複数の中小企業がデータを共有して生産性の向上を図る取組みや、中小企業が共通システムを導入し、 データを共有・活用することでサプライチェーン全体を効率化する取組み等を支援。

【販路開拓】

○JAPANブランド育成支援等事業:

海外展開やインパウンド需要獲得のために、新商品・新サービス開発や販路開拓等の取組みを行う 中小企業等を支援。

【人材確保】

○中小企業・小規模事業者人材対策事業:

セミナーやマッチング等を通じた中小企業の人材確保・定着のための取組みや、海外ビジネス人材・ものづくり人材 の育成のための取組みを支援。

○小規模事業対策推進事業:

商工会・商工会議所による、認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき実施する、小規模事業者の経営分析や事業計画策定に要する経費の補助や、専門家派遣事業の補助等。

○地方公共団体による小規模事業者支援推進事業:

地方公共団体による小規模事業者の販路開拓や生産性向上のための取組みについて、国が経費の一部を補助。

○小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経融資):

商工会・商工会議所の経営指導員による経営指導を前提とした上限2,000万円の無担保・無保証人の低利融資を実施。

【事業再生】

○中小企業再生支援事業:中小企業再生支援協議会による再生計画策定、金融機関との調整等の事業再生支援。

【事業承継】

○中小企業事業引継ぎ支援事業:事業引継ぎ支援センターによる助言、マッチング等の事業承継支援。

○事業承継・世代交代集中支援事業 事業承継を契機とした設備投資等を 補助する事業承継補助金を措置。

小規模 事業者 支援

中小企業支援策の事業効果

- ●これまで、補正予算も含め、中小企業対策として過去5年間(平成27~令和元年度)で約2.3兆円を措置。
- ●一方、企業数は小規模事業者数を中心に減少傾向。中小企業の労働生産性も横ばいで推移。
- ▶中小企業支援策の実施により、どの程度中小企業等の生産性向上や経営改善等に寄与したのか、事業効果の検証が必要ではないか。



休廃業・解散件数、倒産件数の推移



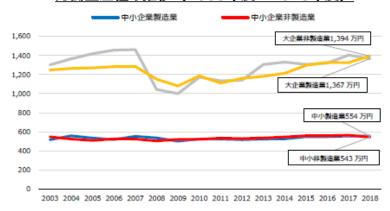
(株)東京商工リサーチ「2019年「休廃業・解散企業」動向調査」

中小企業の労働生産性



(注)1. 労働生産性=付加価値/従業者数。2.大企業とは資本金10億円以上の企業をいう。 3.中小企業とは、75~02年においては資本金1千万円以上1億円未満の企業を、03~18年 においては資本金1億円未満の企業をいう。

労働生産性の推移(2003年度~2018年度)

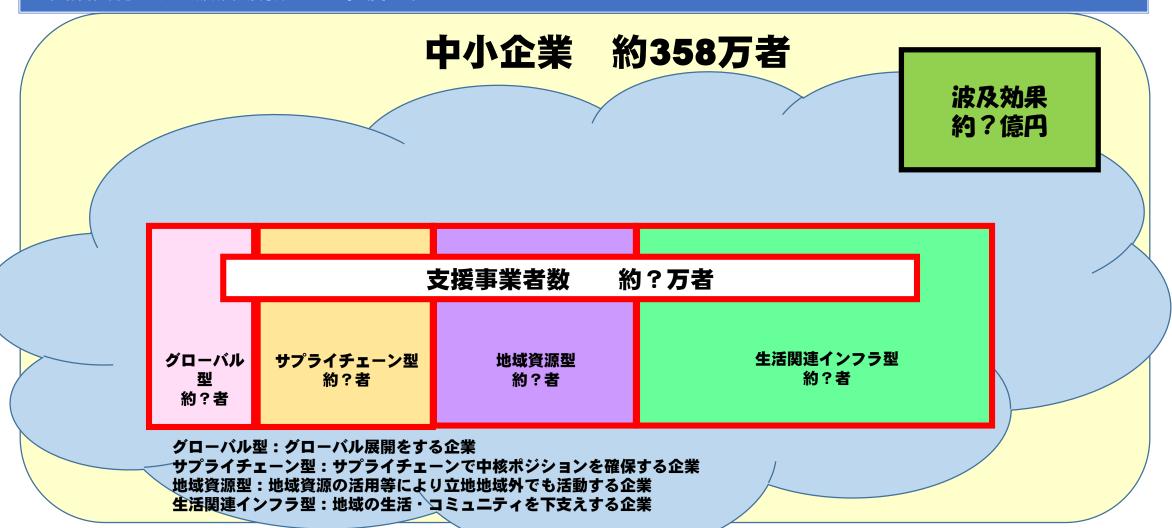


出典:財務省「法人企業統計調査年報」

- (注)1.ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。
- 2.平成18年度調査以前は付加価値額=営業純益(営業利益-支払利息等)+役員給与+従業員給与+福利厚生費+支払利息等 +動産・不動産賃借料+租税公課とし、平成19年度調査以降はこれに役員賞与、及び従業員賞与を加えたものとする。

中小企業支援策の対象・波及効果

- ●中小企業約358万者のうち、中小企業支援策(補助事業)によってカバーしている事業者数は何者程度か。
- ●支援実施による波及効果はどの程度か。



主な中小企業支援策(成長期)①

●それぞれの支援策の位置づけ・貢献度をどう考えるのか。

事業番号	事業名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度 要求額(億円)			アリ	ウトフ	bム						
0112	戦略的基盤技術	H27	R5	147		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 5 年度	
	高度化•連携支	■ : 亩 堆 寸		成果目標及び 成果実績	個々のプロジェクトに関する		成果実績	%	86	6,752	-	-	- +IX		
					(アウトカム)	最終年の達成度の平均値 が50%を超える	最終年のプロジェクト達成 度の平均値	目標値	%	50	50	50	-	50	
	援事業							達成度	%	-	-	-	-	-	
					- -	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	支 中間目標 令和元年度 目標最終年度 - 年度 10 年度			
						プロジェクト終了後5年時点	市业4./制口位于696年60	成果実績	%	-	-	1	-	-	
						で、事業化(製品等を継続的に販売)を達成するプロジェクトが半数を超えること	達成するプロ 販売)割合	目標値	%	-	-	-	-	50	
				ンエクトが干数を超えること		達成度	%	-	-	-	-	-			
				定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標				
					成果目標及び	プロジェクト終了後5年時点	成果実績	%	-	-	-	-	-		
					成果実績 (アウトカム)		限計 補助事業の総売上累計額	補助事業の総売上累計額/	目標値	%	-	-	-	-	150
				を超えること	総で昇投入額	達成度	%	-	-	-	-	-			
						定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間日標 - 年度	目標最終年度	
					成果目標及び 成果実績			成果実績	%	-	-	-	-	-	
					値額が、事業終了後5年時 点で、年率平均+3%以上 向上すること		目標値	%	-	-	-	-	3		
						達成度	%	-	-	-	-	-			

アウトカムが把握されていない?

主な中小企業支援策(成長期)②

事業番号	事業名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度 要求額(億円)	アウトカム																						
0124	ものづくり・商 業・サービス高	R1	R4	21.5	成果目標及び 成果実績	定量的な成果目標 補助事業(プロセス改善)の	成果指標	成果実績	単位 %	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度 -													
	度連携促進事業				(アウトカム)	うち、事業終了後5年で、事業化(製品等を継続的に販売)を達成した事業が80%を超えること	成果となる製品等が継続的	達成度	%	-	-	-	-	-													
						定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度													
					成果実績 (アウトカム)	補助事業(新製品・サービス開発)のうち、事業終了 後5年で、事業化(製品等を	補助事業(新製品・サービス開発)の成果となる製品	成果実績		-	-	-	-	-													
						後5年で、事業化(製品寺を 継続的に販売)を達成した 事業が50%を超えること	等が継続的に販売されてい る割合	目標値 達成度	%	-	-	-	-	50 -													
				定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 7 年度															
						補助事業者のうち、事業終了後5年で、付加価値額年	年 付加価値額年率平均+ 39以上及び給与支給総額 4 年率平均+1.5%以上を達	成果実績	%	-	-	-	-	-													
						率平均+3%以上及び給与		達成度	%	-	-	-	-	-													
																			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度		目標最終年度 7 年度
					成果目標及び成果実績(アウトカム)	補助事業者全体の付加価 値額が、事業終了後5年	補助事業者全体の付加価	成果実績	%	-	-	-	-	-													
						で、年率平均+3%以上向上すること		目標値 達成度	%	-	-	-	-	-													
			定量的な成果目標	成果指標			平成29年度	30年度	令和元年度		目標最終年度 7 年度																
					成果目標及び成果実績(アウトカム)	補助事業者全体の給与支		成果実績	%	-	-	-	-	-													
						で、年率平均+1.5%以上向上すること	給総額の伸び率(年率平 均)	目標値 達成度	%	-	-	-	-	1.5													
								是水及	, o																		

アウトカムが把握されていない?

主な中小企業支援策(成長期)③

事業番号	事業名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度 要求額(億円)	アウトカム										
0116	中小企業·小規	H26	R6	12.9			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 6 年度
	模事業者人材対				i da		地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業を除く)において、事業参加企業の満足度70%以上「(①地域中小企業人材確保		成果実績	%	-	93	89	-	-
	策事業				J	成果実績 アウトカム)		援等事業(中核人材確保ス キーム事業を除く)の参加	目標値	%	-	70	70	-	-
							支援等事業(中核人材確保 スキーム事業を除く))		達成度	%	-	132	127	-	-
							定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
		そもそも	事業参加企	業が		果目標及び	地域中小企業人材確保支 援等事業(中核人材確保ス キーム事業)において 事	地域中小企業人材確保支	成果実績	件	-	7	6	-	-
	ネ	ガティブ	な回答をす	るか?		アウトカム)	業参加企業の満足度70%	援等事業(中核人材確保ス キーム事業)における、事 業参加企業の満足度70%	目標値	件	-	5	5	-	-
					(②地域中小近果人材権保 支援等事業(中核人材確保 スキーム事業))	以上のスキーム件数	達成度	%	-	140	120	-	-		
							定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 5 年度
						果目標及び 成果実績	事業参加企業の満足度(意 識変化等)70%以上 ((2)中小企業海外ビジネ		成果実績	件	-	-	97.8	-	-
								事業参加企業の満足度	目標値	件	-	-	70	-	-
					ス人材育成支援事業)		達成度	%	-	-	139	-	-		
			放策目的達			N	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
		■ 手	段ではなし	ゝか?		果目標及び 成果実績	年間150人	フラーナのベルウに呼吸の	成果実績	人	365	404	394	-	-
				ライス と 13・3・1 (アウト)			累計800人 ((3)①スマートものづくり応	スマートものづくり応援隊の 育成人数	日標旭		150	150	150	-	-
							援隊事業)		達成度	%	243.3	269.3	262.7	-	-
							定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	
						果目標及び成果実績	年間40人	サプライヤー応援隊の育成	成果実績		-	-	45	-	-
					(アウトカム)		ップライヤー心接隊の育成 人数	日标旭		-	-	40	-	-
									達成度	%	-	-	113	-	-

主な中小企業支援策(成長期) 4

事業番号	事業名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度 要求額(億円)			アウトカム									
0153	地域未来投資促	H28	R2	₩ 0		定量的な成果目標	成果指標		単位平	成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 2 年度		
	進事業				成果目標及び成果実績(アウトカム)	(1)-1 委託先の支援機関 による支援の有効性を評価	委託先の支援機関による 支援の有効性を評価した企	成果実績	%	-	-	90	-	-		
						1 + 人类の別人が0別と切		達成度	%	-	-	113	-	- 80		
					定量的な成果目標	成果指標		単位平	成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 2 年度			
					成果目標及び成果実績(アウトカム)	(1)-1 委託先の支援機関 による支援の有効性を評価	委託先の支援機関による	成果実績	%	-	-	90	-	-		
						した企業の割合が8割を超えること	支援の有効性を評価した企 業の割合	目標値 達成度	%	-	-	80 113	-	80		
						1	1	上 人	70				1 BB G 17			
						定量的な成果目標	成果指標		単位平	成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 5 年度		
					成果目標及び 成果実績	(2) 補助事業終了後3年以	補助事業終了後3年以内 の、付加価値額、売上額、	成果実績	%	-	6	21	-	-		
					以来失額(アウトカム)	内に、付加価値額、売上 額、雇用者数等の目標値を 達成した事業が半数を超え	額、雇用者数等の目標値を 月達成した事業が半数を超え (値を 成率 超え (各年度の事業について、	目標値	%	-	50	50	-	50	
						ること	当該事業終了後3年度まで の実績を評価する)	達成度	%	-	12	42	-	-		
					定量的な成	· H C # C + H	2指標 単	単位 平成	20/	0年度 令	和元年度	中間目標	目標	最終年度		
							1) (7)					-	年度	5 年度		
					支援を受けた企業群の、従業 被支援企業群者一人当たり売上高成長率の 当たり売上高成		者一人当たり売上高成長率の 当たり売上高		UNLET A	% 3	3.8	5.1	3.5	-		-
					平均値が、事業年 終了後3年度まで	宇度から事業 (各年度の事 での間に、年 該事業終了後	業について、当 目標値 3年度までの実	%	2	2	2	-		2		
					平均値が、事業年	宇度から事業 (各年度の事 での間に、年 該事業終了後	業について、当 目標値 3年度までの実			2 254	2 176	-		-		

達成度は目標の半分?

※令和3年度予算において、地域未来牽引企業等に対する支援(地域未来デジタル・人材投資促進事業)として30億円を新規要求。

主な論点

- 全国約358万者の中小企業に対する支援策について、本来対象となる企業がどれぐらいあって、そのうち何者に支援が行き届き効果を発揮しているのか、本支援策による波及効果はどの程度になるのか、改めて実態の把握と検証が必要。
- 本支援策がどの程度中小企業の生産性向上や経営改善等に寄与したのか、これまでいくら国費を投入して、どの程度効果が得られたのか、事業効果の検証が必要。
- 中小企業支援策全体の政策目標は存在するのか。それに対して、 それぞれの支援策の位置づけ・貢献度をどう考えるのか。